

日本文化における相互独立性・相互協調性の発達過程

—— 比較文化的・横断的資料による実証的検討 ——

高 田 利 武¹

文化的自己観の個人への反映である相互独立性と相互協調性について、日本文化での発達過程を探ることが本研究の目的である。既存の尺度（高田他, 1996）に加え児童・生徒用尺度を作成した上、児童期後期から老人期に亘る横断的資料により発達の変化を検討し、更に日本人青年の相互独立性と相互協調性を西欧人青年と比較した結果、(1)日本人青年は西欧人青年に比べ相互独立性が低く相互協調性は高く、相互協調性が相互独立性を凌ぐ傾向が児童期から青年期を経て若年成人期まで見られる、(2)相互独立性は小学校高学年から中学生にかけて低下するが、若年成人期以降は一貫して上昇する、(3)相互協調性は小学校高学年から中学生にかけて低下するが、青年期には高い水準を維持した後、成人期では減少し老人期で再び上昇する、という結果を得た。これらの知見から、文化的自己観が自己スキーマに反映する際の2種の過程が示唆された。

キーワード：文化的自己観、相互独立性、相互協調性、文化比較、発達の变化

問 題

近年、文化的自己観の概念が注目されている。それは、ある文化において歴史的に共有されている人間観あるいは「自己」についての前提であり、心理と文化の相互構成の過程での1つの中核である（北山, 1998）。Markus & Kitayama (1991) は、文化的自己観として相互独立的自己観 (independent construal of self) と相互協調的自己観 (interdependent construal of self) を挙げている。前者は、自己を他者から分離した独自の実体と捉えるもので、西欧とりわけ北米中産階級に典型的である。後者は、他者と互いに結びついた人間関係の一部として自己を捉える考えで、日本を含むアジア文化に一般的である。この2つの自己観により、認知、感情、動機づけ等の心理過程は大きく異なるという。

文化的自己観は社会的表象であり、必ずしも個人的・認知的表象ではない（北山, 1998）。それ故、ある文化に属する個人、例えば日本人全員が一様な相互協調的自己観をもつ訳では勿論ない。しかし、社会的表象は何らかの形で認知的表象に反映され、個人の自己スキーマや様々な自己概念等の自己認識に影響するであろう。文化的自己観、就中、日本文化で優勢とされる相互協調的自己観が個人の自己スキーマに取り込まれ、それを反映した自己認識が形成される際、どのような過程を辿るのであるだろうか。

発達の視点から考えた場合、自己の再構成期であ

る青年期に（Ausbel, Montemayor & Svojiar, 1977）、日本文化に特徴的な自己のあり方が伸張する可能性が示唆されている（梶田, 1988；高橋, 1988；高田・松本, 1995）。しかし、文化的自己観の個人の自己認識への反映の程度、即ち相互独立性と相互協調性²の実証的知見は乏しく、かつ矛盾している。小・中学生や成人に比べ高校生・大学生は相互協調性が強いことを示す研究がある一方（高田, 1994）、大学生と成人との間には差がないという報告もある（木内, 1995）。比較的少数の対象者への調査であること、測定尺度の信頼性（高田, 1994）や尺度の構成基準（木内, 1995）に検討の余地があること等が、矛盾した知見の背景にあると思われる。

個人の自己認識に文化的自己観が反映する過程の発達の検討は、もとよりその程度の変化に止まらず、関連する文化的・心理的要因を探る必要がある。しかし、日本文化の中で相互独立性と相互協調性の各発達段階における程度を吟味することは、基礎的作業として意味があろう。この点、青年期を中心とした発達の变化は前述の如く現段階では不分明である。安定した結論を得るには、統一された尺度を用い、従来のような比較的少数の調査対象者ではなく、信頼に足る量の資料に基づいて検討すべきであろう。

本研究の目的は、文化的自己観を反映した自己認識の形成・発達の過程について示唆を得ることにある。

² 文化間の概念である相互独立的・相互協調的自己観と区分するため、尺度により測定された個人差に関しては相互独立性・相互協調性の用語を用いる。

¹ 奈良大学社会学部

従来の論攷と知見から、日本人青年は西欧人青年に比べ相互協調性は高く相互独立性は低いこと、また、日本文化で相互協調性が高く相互独立性が低い傾向は青年期に最も著しいことが予想される。研究Ⅰでは、相互独立性と相互協調性の発達の変化を検討する前提作業として、新たに児童・生徒用尺度を作成する。研究Ⅱでは、青年期を中心に児童期後期から老人期にかけての発達の変化を横断資料に基づき吟味する。研究Ⅲでは、日本文化における青年期の特質を確認するため、日本と西欧の大学生を比較する。

研究Ⅰ

目的 いかなる個人も相互独立的自己観と相互協調的自己観に即した自己スキーマをもち得、その相対的な優位度により個人差が生じるという前提に立ち、文化的自己観尺度が幾つか開発されている (Singelis, 1994 ; 黒川, 1994 ; 木内, 1995)。これらは、個人の自己スキーマに2つの自己観が反映された程度を測定する点で共通するが、なお若干の問題を含むと思われる。即ち、北米文化の特質に規定された項目 (相手が年上でもファーストネームと呼ぶ、等) を含む (Singelis, 1994)、尺度項目の必要十分に疑念がある (黒川, 1994) 等である。また、木内 (1995) の尺度は2つの自己観の相対的優位性を一次的に測定している。一方の自己観が優勢な

ら他方が微弱な傾向は確かに一般的ではあるが、双方とも高または低水準の事例が存在する (高田, 1993)、一方の次元で現れる心理過程の変動は必ずしも他方の次元での変動とは並行しない (黒川, 1994) 等の点から、相互独立性と相互協調性は相対的に独立している可能性がある。

これに対し高田・大本・清家 (1996) による相互独立的自己観尺度は、高田 (1993) の尺度を改訂した相互独立性・相互協調性各10項目で構成され、一定の信頼性と妥当性をもつ (高田他, 1996)。また、各々には2つの下位領域があり、それはアジア文化の中でも日本人に特徴的な傾向である (高田, 1998)。即ち、相互独立性では、他者とは異なる自分自身を認識し表現する「個の認識・主張」と、他者に配慮せず自分の判断で行動する「独断性」、相互協調性では、他者との対立の回避や協調を重視する「他者への親和・順応」と、他者を意識し評価を気にする「評価懸念」である。これに基づき、本研究では高田他 (1996) の尺度に依拠して相互独立性と相互協調性の発達の変化と文化差を検討する。そのための児童・生徒用尺度の作成が研究Ⅰの目的であるが、各年齢段階を同一次元で連続的に比較検討するため、高田他 (1996) の尺度に対応した尺度項目の構成を主眼とする。

方法 対象者：(1)小学校4～6年生957名(男子519

TABLE 1 尺度項目の概要

下位領域	原尺度	児童・生徒用尺度
個の 認識・主張	1.常に自分自身の意見を持つようにしている	いつも自分の意見をもつようにしている
	13.自分が何をしたいのか常に分かっている	いつも自分のしたいことが分かっている
	17.自分の意見をいつもはっきり言う*	自分の意見をいつもはっきり言う
	19.いつも自信をもって発言し、行動している*	いつも自信をもって発表している
	3.最良の決断は自分自身で考えたものであると思う	一番よいのは自分自身で決めることだと思う
独 立 性	5.他者が自分の考えを何と思おうと気にしない*	自分の考えを友だちが何とも思っても気にしない
	7.周囲と異なっても自分の信じる場所を守り通す*	みなと違って、自分が考えたとおりにやる
	9.たいていは自分1人で物事の決断をする	たいていは何をするかを自分1人で決める
	11.良いか悪いかは、自分の考えで決まると思う	良いか悪いかは自分の考えで決まると思う
	15.考えや行動が他人と違って気にならない	考えややり方が友だちと違って気にならない
他者への 親和・順応	10.仲間の中での和を維持することは大切だと思う	みなと仲よくすることは大切だと思う
	12.人から好かれることは大切である	みなから好かれたと思う
	14.どう感じるかは他者や状況によって変わる*	先生や友だちが周囲にいると気持ちは変わる
	16.所属集団の仲間との意見の対立を避ける*	みなと意見が分かれるのはいやだ
	18.意見が対立したとき、相手の意見を受け入れる*	意見が分かれたときは友だちにあわせる
相 互 調 性	20.相手や状況で態度や行動を変える*	誰と一緒にかで、考えややり方が変わる
	2.他者が自分をどう思っているかを気にする*	みな自分がどう思うかが気になる
	4.行動するとき、迷いやためらいで実行に移せない	何かをするとき、失敗がこわくて迷う
	6.他者の視線が気になる*	みな目の目が気になる
	8.他人との地位や相対的関係が気になる	遊ぶとき、誰がリーダーか気になる

*は短縮版の項目。各尺度項目と下位領域との対応関係は高田他 (1996) による。

名, 女子 438 名: 平均年齢 11.0 歳), (2) 中学校 1 ~ 3 年生 1, 020 名 (男子 414 名, 女子 606 名: 平均年齢 12.7 歳)。いずれも公立校の児童・生徒で 1996 年 1 月 ~ 1998 年 2 月に資料を収集した。

尺度項目: 高田他(1996) の尺度 (以後, 原尺度と呼ぶ) 項目を小学校教師の意見を加味し記述と内容を平易に改めて用いた (TABLE 1)。自己を評価する際, 肯定的特性に対する否定的評価と, 否定的特性に対する肯定的評価は必ずしも等しくない, という示唆 (遠藤, 1992) に基づき, 原尺度と同様に逆転項目は敢えて設けていない。更に, 原尺度の 7 段階評定に対して, 小学校教員の示唆により 5 段階評定 (あてはまる, すこしあてはまる, どちらともいえない, あまりあてはまらない, あてはまらない) とした。

結果と考察 因子分析: 各項目の 5 段階評定の反応を 5 ~ 1 と得点化し, 小・中学生毎に因子分析 (最尤解, バリマックス回転) を行った。その結果, 固有値 1.0 以上を基準とし TABLE 2 に示す 4 因子解を得た。小・中学生とも, 原尺度に概ね対応した因子構造が認められる。即ち, 相互独立性は個の認識・主張 (小学生: II 因子, 中学生: IV 因子) と独断性 (小学生: IV 因子, 中学生: I 因子), 相互協調性は他者への親和・順応 (小学生: I 因子, 中学生: II 因子) と評価懸念 (III 因子) の 2 つの因子に分化している。更に, 4 因子構造の確認のため, 確証的因子分析 (LISREL7) により 4 因子モデル, 相互独立性と相互協調性のみの 2 因子モデル, 及び, 1 次元構造を想

定した 1 因子モデルを比較した。その結果, 小・中学生とも 1 因子及び 2 因子モデルの適合は悪いのに対し, 4 因子モデルは χ^2/df が 5 以下 (小学生: 4.36, 中学生: 4.73), *GFI* が 0.9 以上 (小学生: 0.92, 中学生: 0.93) という基準 (Bryant & Yarnold, 1995) を満たした。また, 1 因子モデルより 2 因子モデル (小学生: $\Delta\chi^2(1)=725.91$, 中学生: $\Delta\chi^2(1)=1146.57$ $p<.001$), 2 因子モデルより 4 因子モデルで (小学生: $\Delta\chi^2(5)=437.68$, 中学生 $\Delta\chi^2(5)=453.82$ $p<.001$) 有意に適合が改善されている。従って, 児童・生徒においても相互独立性と相互協調性は各 2 つの下位領域から構成されていると言えよう。

項目分析: 各下位領域の尺度項目の判別力を検討するため, 各下位領域の合計得点と各項目得点との相関係数を小・中学生毎に算出した。その結果, いずれの項目も .39 以上の 1 % 水準で有意な相関が得られ, 適切であると判断された。但し, 学年別に分析を行った場合, 小学 4 年生では 3 項目で有意な相関が得られなかった。

信頼性: Cronbach の α 係数は, 相互独立性全体とその下位領域は小・中学生とも .71, 相互協調性全体は .76, .77, 他者への親和・順応は .62, .67, 評価懸念は .73, .78 であった。これらは原尺度と同程度であり, 他者への親和・順応はやや問題が残るが各領域の内的整合性は概ね認められる。なお, 学年別の検討では, 小学 4 年生は全体に整合性が低い ($\alpha=.50\sim.63$)。項目分析の結果も併せ, 小学 4 年生への本尺度の適用は疑問である。更に, 小学 6 年生 73 名と中学 2 年生 56 名に対し 2 ヶ月後に再検査を実施し再検査相関を求めたところ, 両群とも全領域で .37 ~ .86 の有意な相関が得られ, 概ね満足すべき安定性が示された。

妥当性: 原尺度が理解可能と思われる中学 3 年生 84 名に対し, 1 ヶ月後に原尺度を実施した。相互独立性と相互協調性, 及び各下位領域における本尺度と原尺度の相関は全て有意であった (TABLE 3)。また, 対応する項目間の相関も全項目で有意であった ($r=.21\sim.65$)。次に, 小学 6 年生 32 名と中学 2 年生 41 名について, 各下位領域毎に 2 項目ずつ合計 8 項目を用いて担任教師の 5 段階評定を求めた。一部を除き教師評価は自己評価と有意な相関がある (TABLE 3)。更に, 小学 5・6 年生 147 名と中学 1 ~ 3 年生 312 名に対して児童生徒用自己意識尺度 (桜井, 1992) を実施した。両群とも, 公的自己意識は相互協調性及びその下位領域と有意な正相関がある。また, 中学生では相互独立性との有意な負相関がある (TABLE 3)。これは大学生 (高田他, 1996) と同一の結果で, 社会的対象としての自己を意識する公的

TABLE 2 因子分析の結果

項目	小学生					中学生				
	I	II	III	IV	h ²	I	II	III	IV	h ²
18	.58	-.05	-.01	-.16	.36	-.26	.53	.15	-.09	.38
16	.55	.03	.12	-.13	.33	-.13	.49	.19	.02	.29
4	.45	-.18	.14	-.01	.24	-.10	.39	.27	-.27	.31
20	.42	-.05	.10	.08	.20	.01	.56	.10	-.09	.33
14	.36	-.10	.16	.11	.16	.05	.56	.18	-.14	.37
8	.35	.10	.24	.34	.31	.15	.40	.12	.16	.23
10	.26	.23	-.03	-.01	.12	-.01	.22	.24	.23	.16
17	-.25	.74	.13	.19	.66	.31	-.14	.02	.70	.61
19	-.17	.71	.06	.18	.57	.25	-.07	-.04	.59	.42
1	-.17	.64	.08	.18	.48	.31	-.12	.04	.60	.47
13	.06	.27	-.01	.24	.13	.28	.06	-.06	.24	.14
6	.23	-.04	.88	.02	.82	-.08	.31	.73	-.09	.64
2	.24	.04	.71	-.06	.57	-.03	.23	.87	-.11	.82
12	.11	.27	.30	-.09	.18	-.04	.22	.51	.14	.34
9	.16	.19	-.05	.49	.30	.46	.08	-.08	.25	.29
7	-.28	.22	.06	.47	.35	.58	-.15	-.03	.28	.44
15	-.20	-.06	-.11	.44	.25	.39	-.30	-.19	.08	.26
5	-.38	-.09	-.12	.41	.34	.63	-.04	-.12	.06	.42
3	.06	.06	-.04	.38	.15	.42	.06	.03	.13	.20
11	-.03	.17	.05	.29	.12	.39	-.07	.05	.08	.17
固有値	3.5	2.7	1.6	1.3		4.2	2.8	1.4	1.2	
寄与率	17.5	13.3	8.0	6.5		21.1	14.2	6.8	6.1	

強調文字は各因子への負荷量が最も高いことを示す。

TABLE 3 妥当性検討の相関係数

小学生	相互 独立性	個の認識 ・主張	独断性	相互 協調性	他者への 親和・順応	評価 懸念
教師評価 自己意識	.36*	.46*	.32	.49**	.60***	.33
私的自己意識	.42***	.44***	.22**	.06	-.02	.18
公的自己意識	-.09	-.10	-.05	.59***	.38***	.71***
中学生	相互 独立性	個の認識 ・主張	独断性	相互 協調性	他者への 親和・順応	評価 懸念
教師評価 原尺度 自己意識	.33	.56*	.42*	.48**	.51**	.43*
私的自己意識	.67***	.72***	.62***	.56***	.31**	.61***
公的自己意識	.39***	.42***	.28***	.07	-.03	.20**
私的自己意識	-.23***	-.21***	-.19*	.71***	.49***	.79***

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

自己意識と、自己を本来的に他者との関連で捉える相互協調性との関連が示されている。

以上、児童・生徒用尺度は一定の信頼性と妥当性を示すとともに原尺度に概ね対応している。小学4年生への本尺度の適用は疑問で、小学校高学年以上に実施すべきと考えられるが、従来の尺度の如く大学生に限定されず幅広い年齢段階に亘って相互独立性と相互協調性の変化を検討する基礎が、本尺度により作られたと言える。但し、この尺度は大学生や成人との対比を主な目的とする。その点、小・中学生に特有な相互独立性と相互協調性の様態に即した、新たな尺度を開発する可能性は後日の課題として残されている。

研究 II

目的 日本文化における青年期の自己再構成の特徴として、従来幾つかの指摘と知見が報告されている。例えば、自立や個別化をある段階で切り上げ他者との調和の方向を早くから目指す「日本的バイパス」の現象を梶田(1988)は指摘している。また、日本人青年は、親との分離のみが主要な課題で個の確立は重要な位置を占めないことや(高橋, 1988)、成人に比べて他者への関心や依存が顕著で利己的側面以外は自分自身を個として認識する傾向が乏しいこと(高田・松本, 1995)が示されている。

日本文化での相互独立性と相互協調性の発達の变化に関して、青年期を中心とした横断資料を得ることが研究IIの目的であるが、上述の指摘や知見に基づくと、青年期はその前後の時期と比較して相対的に相互独立性は低く相互協調性は高いことが予想される。なお、研究Iによれば児童・生徒用尺度の小学4年生に対する適用は疑問なので、本研究では小学5年生以上を対象とし青年期を経て老人期に至る変化を検討する。

方法 対象者：(1)小学5・6年生2,104名(男子1,

113名, 女子991名; 平均年齢11.4歳), (2)中学1～3年生1,018名(男子412名, 女子606名; 平均年齢13.8歳), (3)高校1～3年生2,955名(男子1,684名, 女子1,271名; 平均年齢16.7歳), (4)大学1・2年生2,451名(男子1,488名, 女子963名; 平均年齢19.2歳), (5)若年成人1,279名(2・30歳代の男子482名, 女子797名; 平均年齢33.2歳), (6)中年成人1,206名(4・50歳代の男子818名, 女子388名; 平均年齢47.1歳), (7)老人369名(60歳以上の男子193名, 女子176名; 平均年齢70.8歳)³。(1)～(3)は公立校生徒, (4)は国・私立校学生である。(5)～(7)は通信教育成人学生(スクーリング時に教室で実施), 私立大学学生の父母(郵送調査, 回答率49.4%), 公立中学校生徒と私立幼稚園園児の父母(担任教師を通じて家庭に配布), 老人学級参加者(講師・事務局員を通じて配布)から成る。調査時期は1996年11月～1998年2月である。

測定尺度：小・中学生には児童・生徒用尺度(研究I), 高校生以上には高田他(1996)の尺度を実施した。TABLE 1に示した項目に対して7段階評定(ぴったりあてはまる, あてはまる, ややあてはまる, どちらともいえない, あまりあてはまらない, あてはまらない, 全くあてはまらない)で回答するものである。

結果と考察 尺度の下位領域：研究I及び高田他(1996)により、小・中学生と大学生では相互独立性と相互協調性が各々2つの下位領域に分化することが確認されているが、高校生、成人、老人については未詳である。そこで、(1)～(7)の各群毎に因子分析(最尤解, パリマックス回転)を行ったところ、高田他(1996)と概ね一致する4つの因子が得られた。また、各群毎に確証的因子分析を実施した場合も、4因子モデルの適合度が最もよいことが確認された。そこで、相互独立性と相互協調性全体の変化とともに、各下位領域の変化も検討することとし、各々に含まれる項目の評定値の平均を尺度値とした。各群の α 係数は、相互独立性全体は.77～.82, 相互協調性全体は.72～.78, 個の主張・認識は.70～.81, 独断性は.71～.74, 他者への親和・順応は.62～.70, 評価懸念は.73～.78であった。ここでも他者への親和・順応の α はやや低いが、概ね高田他(1996)と同等の数値である。

相互独立性・協調性の変化：年齢段階・性別毎の平

³ 成人を2群に分割したのは、40歳を境に自己認識の主要な手がかりは変化するというSuls & Mullen(1982)の指摘に基づく。

⁴ 児童・生徒用尺度の5段階評定値は7段階評定値に変換し、「あてはまる」を7, 「ややあてはまる」を5.5, 「どちらともいえない」を4, 「ややあてはまらない」を2.5, 「あてはまらない」を1とした。なお、中学生群の一部203名に対し、回答選択肢のみを7段階とした尺度を追加実施し、その反応傾向を7段階換算値と比較した結果、7段階変換値が妥当であることが確認された。

均値を示したのが TABLE 4 と FIGURE 1 である⁴。年齢段階 (7: 対象者間要因) × 性別 (2: 対象者間要因) × 相互独立性—協調性 (2: 対象者内要因) の分散分析によれば, 年齢段階 × 相互独立性—協調性の交互作用が有意であり ($F(6,11388)=60.47 p<.001$), 小学生から大学生までは相互協調性が有意に相互独立性を凌ぐが ($t(1017\sim 2954)=6.38\sim 20.81 p<.001$), 若年成人期では差はなく, 中年成人期以降は相互独立性が相互協調性より有意に高い ($t(368\sim 1205)=3.81\sim 6.99 p<.001$)。また, 相互独立性については, 中学生～大学生の間を除く隣り合う段階の間に, Tukey の HSD 検定で有意差がある。調査対象者が多数であることを考慮し95%の信頼区間も併せて検討した結果, 相互独立性は小学生から中学生にかけて低下し大学生までは低い水準に止まった後, 若年成人以降は上昇に転じると結論された。相互協調性でも, 高校生と大学生の間を除いて隣り合う全ての段階の間に Tukey の HSD 検定で有意差がある。信頼区間も考慮した結果, 小学生から中学生にかけて低下した後, 中学生から大学生にかけて上昇し, 成人期には再び低下した後, 老人期で再度上昇していると結論される。

一方, 有意な性別 × 相互独立性—協調性の交互作用があり ($F(6,11388)=4.56 p<.001$), 一般に男子は女子よりも相互独立性が高く相互協調性は低い。しかし, 年齢段階 × 性別 × 相互独立性—協調性の交互作用も有意で ($F(6,11388)=11.80 p<.001$), 性差が有意なのは相互独立性では小学生, 若年成人, 中年成人, 相互協調性では小学生, 中学生, 若年成人, 中年成人のみである。即ち, 相互独立性が低く相互協調性が高い水準にある高校生・大学生と, 双方とも高い水準にある老人では性差は有意でない。

TABLE 4 相互独立性と相互協調性の年齢段階による相違

	小学生 n=2104	中学生 n=1018	高校生 n=2955	大学生 n=2451	若年成人 n=1279	中年成人 n=1206	老人 n=369
相互独立性							
男子	4.79 (0.85)	4.39 (0.99)	4.42 (0.83)	4.48 (0.89)	4.79 (0.80)	4.80 (0.73)	4.95 (0.81)
女子	4.85 (1.03)	4.22 (1.17)	4.31 (0.99)	4.28 (0.99)	4.50 (0.94)	4.65 (0.91)	5.15 (0.95)
全体	4.71 _a (0.82)	4.33 _{ab} (0.96)	4.41 _{ab} (0.83)	4.45 _{ab} (0.87)	4.56 _b (0.79)	4.73 _{bc} (0.75)	5.00 _c (0.82)
相互協調性							
男子	4.89 (0.94)	4.52 (1.04)	4.84 (0.78)	4.88 (0.80)	4.49 (0.77)	4.43 (0.69)	4.85 (0.80)
女子	5.23 (0.86)	4.72 (1.03)	4.95 (0.73)	4.91 (0.77)	4.70 (0.65)	4.63 (0.66)	4.73 (0.76)
全体	5.05 _a (0.92)	4.64 _b (1.04)	4.89 _c (0.77)	4.89 _{cd} (0.79)	4.62 _c (0.70)	4.49 _d (0.68)	4.79 _{cd} (0.78)

数値 (1~7) が大であるほど相互独立性または相互協調性が強い。() 内は標準偏差。
異なったアルファベットを付した平均値間には, Tukey の HSD 検定で 5%水準の年齢段階間の有意差がある。

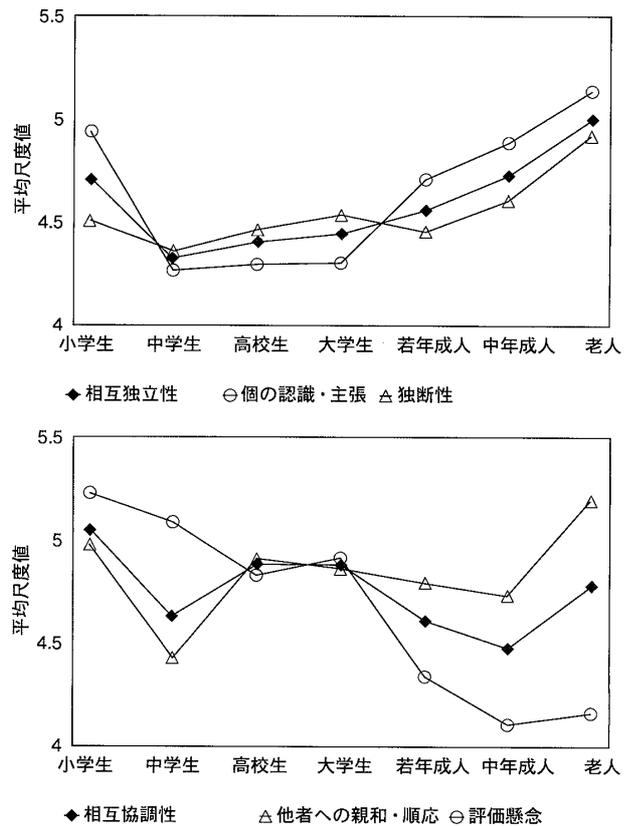


FIGURE 1 相互独立性・相互協調性の年齢変化

下位領域の変化: FIGURE 1 に示す各領域毎の分析では, 全下位領域で年齢段階の主効果が有意である (個の認識・主張: $F=194.06$, 独断性: $F=41.12$, 他者への親和・順応: $F=103.29$, 評価懸念: $F=189.85$ いずれも $df=6,11388 p<.001$)。また, 中学生の相互独立性と大学生の相互協調性を除き, 各年齢段階で下位領域間に 0.1%水準の有意差がある ($t(368\sim 2954)=4.30\sim 21.83$)。即ち, 相互独立性では, 一般に個の認識・主張が独断性を凌ぐ中で青年期のみが例外であり, 中でも高校生と大学生では逆に個の認識・主張は独断性より低い。従って, 青年期に相互独立性が低い傾向は, 独自の個を認識し表現する傾向がその時期に殊に低い事実由来しよう。一方, 相互協調性では, 中学生までは評価懸念が他者への親和・順応を凌ぐ一方, 成人期以降は逆である。高校生・大学生を中心とした青年期は, 他者との親和・順応傾向と評価懸念傾向とを同等にもつ点で, それ以外の時期とは異なる。

成人間の差異: 成人の場合, 学歴や職業等の要因の尺度値への影響もあり得る。そこで, 無作為抽出を用いた資料を追加収集し成人群の結果と比べた。追加群としたのは, 近畿地方における住民調査と民間企業の労働組合員意識調査の回答者のうち, 若年及び中年成

人群に当たる年齢の3,526名である。追加群では調査実施の制約上、TABLE 1 で*印を付した10項目から成る短縮版尺度を用いた。原尺度から短縮版の10項目を抜粋して相互独立性と相互協調性の成人群の尺度値を算出し、追加群の平均と比べた結果、相互協調性に関しては各年齢群で両者間に有意差はない(若年成人： $t(3454)=0.88$, 中年成人： $t(2570)=0.39$)。相互独立性では、追加群の平均値(若年成人：4.13, 中年成人：4.30)は成人群(若年成人：4.32, 中年成人：4.50)より有意に低い(若年成人： $t(3451)=5.43$, 中年成人： $t(2563)=4.87$ ともに $p<.001$)。フィリピン女性でも高学歴者に相互独立性が高い傾向が見出されており(Edman & Kameoka, 1999)、通信教育受講者や大学生の父母等の知的関心が比較的高いと思われる層を含む研究IIの成人対象者は、相互独立性が一般平均より高い可能性もある。

研究 III

目的 文化的自己観の個人への反映を測定するにも拘わらず、尺度への反応を異なる文化間で比較した例は従来乏しく、例えばアメリカ文化内の西欧系とアジア系学生の比較の如き(Singelis, 1994)、同一文化圏の下位文化間の比較に止まっている。尺度項目の意味内容の等質性等、文化間比較に固有な問題がある程度は避け得ないものの、尺度の概念的妥当性の意味からも、

西欧文化と日本文化を直接比較する必要がある。

西欧文化では相互独立的自己観、日本文化では相互協調的自己観が優勢で、かつ、文化的自己観を反映した自己スキーマは青年期に最も伸張するという本研究の仮説によれば、相互独立性は西欧人青年に、相互協調性は日本人や西欧人の中でもアジア文化の背景をもつ青年に、各々顕著であることが予想される。これを検討することが研究IIIの目的である。

方法 対象者：(1)オーストラリア人学生310名(男子195名, 女子115名, 平均年齢20.1歳), (2)カナダ人学生161名(男子59名, 女子102名, 平均年齢19.6歳), (3)アジア文化の背景をもつカナダ人学生182名(男子52名, 女子130名, 平均年齢19.6歳), (4)日本人学生597名(男子279名, 女子318名, 平均年齢18.7歳)。(1)はビクトリア州の工科大学, (2)はブリティッシュ・コロンビア州の州立大学学生で西欧文化の背景をもつ者, (3)は前記大学の学生中、アジア諸国からの留学生あるいは両親がアジア人である者, (4)は近畿の国・私立大学学生である。調査時期は1996年11月～1998年4月であった。

測定尺度：対象者(4)には高田他(1996)の尺度, (1)～(3)にはその英訳版を用いた。英訳はネイティブスピーカーの校訂と再日本語訳を経た。

結果と考察 尺度の下位領域：各対象者毎の因子分析(最尤解, バリマックス回転)で、固有意値1.0以上を基準に

TABLE 5 各対象者群の因子分析の結果

項目	オーストラリア人学生					カナダ人学生					アジア系学生					日本人学生				
	II	III	I	IV	h ²	I	IV	III	II	h ²	II	III	I	IV	h ²	I	II	III	IV	h ²
5	.12	.36	.04	-.00	.15	.45	.47	-.24	-.20	.52	.67	-.02	-.32	.01	.55	.68	.11	-.12	-.20	.53
7	.55	.30	.06	-.04	.39	.44	.12	.54	-.08	.44	.53	.15	-.06	.03	.31	.59	.43	-.09	-.18	.57
15	.56	.20	-.22	.03	.40	.47	.31	-.16	-.25	.41	.35	.04	.11	.06	.14	.53	.22	-.25	-.28	.45
9	.46	.33	.04	.18	.33	.70	.08	-.15	-.05	.51	.53	.50	-.09	-.15	.56	.52	.22	-.06	-.12	.32
3	.12	.61	.06	.12	.40	.50	.07	.07	-.06	.26	.50	.15	.04	-.02	.27	.46	.23	-.08	-.02	.27
11	.02	.44	.20	.06	.22	.15	.44	.13	-.02	.23	.19	.11	.25	.20	.15	.43	.03	-.08	.03	.19
17	.61	.20	-.02	.36	.54	.59	.12	-.17	-.10	.40	.22	.65	.01	-.19	.50	.23	.71	-.11	-.14	.59
19	.46	.22	-.04	.44	.45	.64	-.00	-.04	-.21	.45	.03	.80	-.18	.16	.69	.28	.66	-.17	-.04	.54
1	.57	.13	.08	.16	.37	.61	.07	-.23	.08	.42	.41	.40	-.05	-.22	.38	.31	.58	-.05	-.10	.44
13	-.02	.30	-.04	.66	.52	.56	-.11	.21	-.09	.36	.21	.36	-.14	.18	.23	.31	.33	-.07	.06	.21
6	-.06	-.20	.71	.10	.44	-.14	.12	.76	.23	.66	-.10	-.17	.72	.05	.55	-.18	-.08	.82	.24	.76
2	-.02	-.12	.63	.04	.54	-.15	-.17	.31	.75	.71	-.07	-.05	.74	.16	.66	-.24	-.07	.82	.25	.79
4	-.02	.21	.22	-.49	.33	-.34	.39	.16	.34	.40	-.02	-.23	.26	.07	.13	-.07	-.34	.43	.18	.33
8	.01	.05	.11	.10	.19	.10	.15	.41	.25	.26	.05	-.03	.41	-.04	.17	-.07	-.14	.52	.29	.25
10	.30	.20	.01	-.06	.23	.17	-.02	.22	.17	.13	-.32	.09	.09	.27	.19	-.07	.12	.10	.61	.40
16	-.17	.07	.61	.00	.41	-.01	-.01	.46	.27	.28	-.01	-.02	.07	.70	.50	-.05	-.34	.20	.58	.49
18	-.15	.07	.20	.37	.20	-.21	.07	.62	.08	.43	-.24	-.27	.15	.17	.18	-.03	-.35	.03	.55	.37
12	-.01	-.12	.72	.08	.54	-.04	.03	.18	.74	.56	.14	-.00	.32	.69	.59	-.19	.16	.33	.53	.45
20	-.09	-.04	.34	.04	.16	-.09	.27	.59	.32	.53	-.12	-.12	.35	.32	.25	-.07	-.21	.29	.42	.30
14	.10	.21	.31	-.23	.21	-.06	.32	.53	.22	.29	.06	-.11	.26	.34	.20	-.06	-.05	.17	.35	.16
固有意値	3.3	3.2	1.5	1.3		5.0	2.8	1.5	1.3		4.0	2.6	1.5	1.4		3.3	3.2	1.5	1.3	
寄与率	16.4	15.9	7.4	6.4		25.1	13.8	7.4	6.5		19.9	12.9	7.6	6.8		16.4	15.9	7.4	6.4	

強調, 斜体, 網掛, 下線は, それぞれの因子への負荷が最も高いことを示す。

4 因子解が得られた。日本人大学生の因子構造と対照させた各群の結果を TABLE 5 に示す。日本人大学生では高田他 (1996) と同一の、独断性 (I 因子)、個の認識・主張 (II 因子)、評価懸念 (III 因子)、他者への親和・順応 (IV 因子) の 4 因子が得られた。アジア系学生でも日本人とほぼ同様な 4 因子が得られたが、各々の構成項目には若干の変動がある。一方、オーストラリア、カナダ人学生の場合、相互独立性と相互協調性の双方とも概ね 2 つの因子から成るが、日本人の下位領域にまたがる主要な相互独立性 (オーストラリア: II 因子, カナダ: I 因子) と相互協調性 (オーストラリア: I 因子, カナダ: II 因子) の因子が抽出され、残余は相互独立性 (オーストラリア: III 因子) または相互協調性 (カナダ: III 因子) の少数の項目を含む因子、及び、双方の混合した因子 (IV 因子) である。

更に、確証的因子分析により、これらの 4 因子モデルと相互独立性・相互協調性のみの 2 因子モデルを比較したところ、日本人とアジア系学生の場合、4 因子モデルは 2 因子モデルより有意に適合度が改善されるのに対して (各々 $\Delta\chi^2(5)=165.41$, $\Delta\chi^2(5)=48.97$ $p<.001$), オーストラリア、カナダ人学生では改善は有意でない (各々 $\Delta\chi^2(5)=2.27$, $\Delta\chi^2(5)=9.75$)。従って、相互独立性と相互協調性が高田他 (1996) の知見の如く分化することは、日本人あるいはアジア系学生に特有の傾向であることが示唆される。

相互独立性-協調性の相違: 上述の結果から日本人を基準とした下位領域の比較は不適切なので、相互独立性と相互協調性のみを検討することとし、各 10 項目の評定値の平均を各々の尺度値とした。各群の α 係数は相互独立性は .72~.83, 相互協調性は .70~.81 であった。各群・性別毎の平均値を示したのが TABLE 6 である。対象者群 (4: 対象者間要因) \times 性別 (2: 対象者間要因) \times 相互独立性-協調性 (2: 対象者内要因) の分散分析によれば、対象者群 \times 相互独立性-協調性の交互作用が有意で ($F(3,1242)=37.67$ $p<.001$), オーストラリア、カナダ人学生は相互独立性が相互協調性より有意に高いが (各々 $t(309)=5.16$, $t(160)=4.63$ $p<.001$), 日本人学生は相互協調性が相互独立性より有意に高い ($t(596)=8.61$ $p<.001$)。他方、アジア系学生では有意差はない ($t(181)=0.85$)。また、相互独立性に関して Tukey の HSD 検定によれば、日本人学生はそれ以外の群より有意に低い。同じく相互協調性に関しては、オーストラリア・カナダ人学生と日本・アジア系学生との間に有意差があり、後者は前者より高い。有意な性別の主効果と交互作用は見られなかった。

このように、日本人学生の平均尺度値はオーストラ

TABLE 6 相互独立性と相互協調性の文化による相違

		オーストラリア人 n=310	カナダ人 n=161	アジア系 n=182	日本人 n=597
相互独立性	男子	5.00 (0.75)	5.04 (0.60)	4.93 (0.87)	4.47 (0.86)
	女子	5.08 (0.75)	4.93 (0.78)	4.88 (0.79)	4.34 (0.87)
	全体	5.03 _a (0.75)	4.97 _a (0.72)	4.89 _a (0.81)	4.40 _b (0.87)
相互協調性	男子	4.71 (0.79)	4.50 (0.65)	4.85 (0.89)	4.86 (0.87)
	女子	4.72 (0.79)	4.59 (0.79)	5.02 (0.81)	4.94 (0.77)
	全体	4.71 _a (0.79)	4.56 _a (0.74)	4.97 _b (0.84)	4.90 _b (0.81)

数値 (1~7) が大であるほど相互独立性または相互協調性が強い。異なったアルファベットを付した平均値間には、Tukey の HSD 検定で 5% 水準の文化間の有意差がある。() 内は標準偏差。

リア、カナダ人学生より相互独立性では低く相互協調性では高かった。この結果は北山 (1998) の論述に合致するとともに、高田他 (1996) の尺度の概念的妥当性を保証する。従来、文化的自己観尺度での直接の文化間比較により北山 (1998) 等の論放を確認した研究は乏しく、中には日本人学生の相互協調性はアメリカ人学生より低いという報告もある (吉田・黒川・堀毛, 1998)。本研究の結果から言えば、そのような結果をもたらした尺度の妥当性の再検討が要請されよう。

アジア系学生に関しては、相互独立性と相互協調性の双方とも高く、下位領域の構成は日本人学生とほぼ等しいという結果が得られた。これは、中国人とベトナム人では相互独立性と相互協調性の双方が高い一方、相互独立性は 2 つの下位領域に分化しないという知見 (高田, 1998) との一致と矛盾の双方を含んでいる。アジア系学生の文化的背景の詳細は未詳なため今後の検討が更に必要であるが、西欧とアジア双方の文化的背景をもつカナダのアジア系学生は相互独立性と相互協調性の双方が高いという結果は、当該文化で優勢な文化的自己観が個人の自己スキーマに直接反映されることを例示している。同時に、相互独立性と相互協調性の相対的優勢度を一次的に測定する尺度 (木内, 1995) よりも、各々を別個に測定する尺度の有効性が示されたと言える。

他方、北山 (1998) の西欧文化とアジア文化の概念規定には疑問も提起され (例えば, 杉本, 1998), 実証的知見でも所謂アジア文化の多様性が指摘されている (例えば, 高田, 1998)。本研究でオーストラリア、カナダ人と日本人を各々西欧文化とアジア文化を具現するとして扱ったことには、実証的知見の集積による今後の再検討の必要があるかも知れない。

全体的考察

本研究では、児童・生徒用尺度を作成した上（研究Ⅰ）、日本文化における相互独立性と相互協調性の発達的变化を児童期後期から老人期に至る横断的資料に基づき検討し（研究Ⅱ）、更に日本人青年を西欧人青年と比較した（研究Ⅲ）。その結果、次の知見が得られた。

(1)日本人青年は西欧人青年に比べて相互独立性が低く相互協調性は高い。また、相互協調性が相互独立性を凌ぐ傾向は、児童期後期から青年期を経て若年成人期まで見られる。

(2)日本人の相互独立性は児童期後期から青年前期にかけて低下し、青年中後期には低い水準を維持した後、若年成人期以降は上昇する。

(3)同じく相互協調性は児童期後期から青年前期にかけて低下するが、青年中後期には高い水準を維持した後、成人期では減少した後、老人期で再び上昇する。

これを要するに、日本文化では中学生から大学生までの青年期に相互独立性は総じて最も低いレベルにあり相互協調性が優勢である。更に、その傾向は若年成人期にまで及んでいる。従って、日本文化における青年期の自己再構成の特質の1つは、相互協調性が相互独立性より一貫して優勢なことであると言えよう。この傾向は、青年が自己を再構成してゆく際に、相互独立性の発達はむしろ抑制され、日本文化に適合した自己のあり方が積極的に取り込まれる、という高田・松本（1995）の示唆と一致する。

一方、北山（1998）によれば、日本文化では相互協調的自己観が相互独立的自己観より優勢とされる。然るに、尺度値で見ると中年成人以降では相互独立性が相互協調性より相対的に強い。長期の社会的適応を経た成人や老人は、社会・文化的特徴とされる価値や規範をより体現していると仮定すると、この結果は北山の所説と矛盾する。その原因として先ず尺度の妥当性が考えられよう。成人期に自己の個人的側面と社会的側面が統合されるという知見（山本, 1989）に則すと、成人期以降での相互独立性と相互協調性双方の伸張を示した本研究の結果は、尺度が文化的自己観よりも自己形成における個人指向性と社会指向性（伊藤, 1993）を測定していた可能性を示唆する。しかし、大学生125名に対し伊藤（1993）の尺度を実施した結果、相互独立性と個人指向性（.19）、及び相互協調性と社会指向性（.08）の相関はともに弱く有意ではない。伊藤（1993）の尺度内容は人間の成長の含意が強いのにに対し、本尺度はそのような色彩が薄いことが斯かる相違の背景にあると思

われる。

従って、研究Ⅲの結果とも併せ、尺度は北山（1998）らの理論に沿った概念的妥当性をもつと言える。また、相互独立性が中年期以降の日本人女性のアイデンティティの中核となるという知見（三秋, 1998）を考え併せると、成人期以降の相互独立性の伸張には一定の意味があるという、以下の推論が成立する。即ち、日本人青年は西欧人青年に比べて相互独立性が相互協調性より弱いのみならず、青年期は個の認識・主張が独断性より弱い唯一の時期であった。これは、日本文化で優勢な文化的自己観の基底が自己スキーマに取り込まれたことを含意する。このように、ある文化で優勢な社会的表象が個人の認知的表象に直接反映される過程は、いわば1次的反映過程と呼べよう。こうして日本文化では社会的側面を重視する自己認識が先ず形成された後に、それを基礎として個性的側面が成人期以降に伸張するが、それは飽くまでも相互協調的自己観に立脚したものである。このように当該文化で優勢ではない社会的表象が、優勢な表象に規定されつつ個人に取り込まれる過程、即ち、日本文化では相互協調性が積極的に追求されるという形で相互独立性が形成されるような過程は2次的反映過程と言える。中年成人期以降では相互協調性と相互独立性の双方が高まる—「和を保つことが大切」という相互協調的自己観に沿った価値を「いつもはっきり言う」傾向が著しくなる—という本研究の知見は、その証左と解釈され得るであろう。

以上、社会的表象である文化的自己観を反映した個人的・認知的表象が形成される際には、1次的反映と2次的反映の2つの過程を想定し得ると思われる。研究Ⅲの西欧人学生と研究Ⅱの日本人老人の相互独立性の平均尺度値はほぼ等しいが、その意味内容は似て非であると言えよう。また、社会主義中国やベトナムで相互独立性の高い者は党・政府の公式見解を強く支持する現象も（高田, 1998）、この文脈から解釈可能であろう。斯くして、文化的自己観が個人の認知的表象に反映し自己スキーマが形成される発達の過程において、青年期には当該文化に優勢な社会的表象が直接反映されるのに対して、優勢ではない社会的表象が優勢な表象に規定されて取り込まれる過程は成人期以降で顕著となる可能性が、本研究の結果から示唆された。一見すると相互独立的な日本人の行為も、日本文化という文化資源が背景にある限り日本的色彩を帯びる、という北山（1998）の指摘が首肯される。

他方、北山（1998）の論議を支持する知見の多くは、相互独立性や相互協調性を直接意識することの少ない

実験的研究であるのに対して、本研究は自覚的反応を測定しているという相違があるとともに、西欧文化での発達の資料を欠く現段階では、上記の可能性はもとより1つの推論に過ぎない。また、今回の知見は横断資料に基づき、この方法のもつ諸問題を統制し得ていない。文化的自己観を反映した自己認識が形成される過程に関し、縦断資料も含む実証的知見を更に集積し理論的検討を加えることが今後に残された問題である。

引用文献

- Ausbel, D.P., Montemayor, R., & Svojiar, P.N. 1977 *Theory and problems of adolescent development*. 2nd, ed New York : Grune and Stratton.
- Bryant, F.B., & Yarnold, P.R. 1995 Principal-components analysis and exploratory and confirmatory factor analysis. In L.G. Grimm & P. R. Yarnold (Eds.) *Reading and understanding multivariate statistics*. Washington, DC : American Psychological Association. Pp.99—136.
- Edman, I.I., & Kameoka, V.A. 1999 Intracultural variations in the concept of self : A comparison of educated and less educated Filipino women. *Asian Journal of Social Psychology*, in press.
- 遠藤由美 1992 自己評価基準としての負の理想自己心理学研究, **63**, 214—217.
- 伊藤美奈子 1993 個人志向性・社会志向性尺度の作成及び信頼性・妥当性の検討 心理学研究, **64**, 115—122.
- 梶田毅一 1988 自己意識の心理学 第2版 東京大学出版会
- 木内亜紀 1995 独立・相互依存的自己理解尺度の作成及び信頼性・妥当性の検討 心理学研究, **66**, 100—106.
- 北山 忍 1998 自己と感情 文化心理学による問いかけ 共立出版
- 黒川正流 1994 相互依存性の性質と自己解釈図式が対人影響行動に及ぼす効果の検討 平成4・5年度科学研究費補助金研究成果報告書
- Markus, H., & Kitayama, S. 1991 Culture and the self : Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, **98**, 224—253.
- 三枚奈穂 1998 成人女性における自我同一性感覚について—相互協調的・相互独立的自己観との関連から— 教育心理学研究, **46**, 229—239.
- 桜井茂男 1992 小学校高学年における自己意識の検討 実験社会心理学研究, **32**, 85—94.
- Singelis, T.M. 1994 The measurement of independent and interdependent self-construals. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **20**, 580—591.
- Suls, J., & Mullen, B. 1982 From the cradle to the grave : Comparison and self-evaluation across the life-span. In J. Suls (Ed.) *Psychological perspectives of the self*, Vol. 1. Hillsdale : Lawrence Erlbaum Associates. Pp.97—125.
- 杉本良夫 1998 文化心理学における「文化」とは何か 児童心理学の進歩, **37**, 311—315.
- 高橋蔵人 1988 青年期における分離個体化に関する研究—質問紙調査による考察— 心理臨床学研究, **7**, 4—14.
- 高田利武 1993 青年の自己概念形成と社会的比較—日本人大学生にみられる特徴— 教育心理学研究, **41**, 339—348.
- 高田利武 1994 独立的・相互依存的自己理解の発達の变化と環境要因 日本グループ・ダイナミックス学会第42回大会発表論文集, 142—143.
- 高田利武 1998 アジアにおける文化的自己観—日本, 中国, ベトナムの比較— 奈良大学総合研究所報, **6**, 15—27.
- 高田利武・大本美千恵・清家美紀 1996 相互独立的—相互協調的自己観尺度(改訂版)の作成 奈良大学紀要, **24**, 157—173.
- 高田利武・松本芳之 1995 日本的自己の構造—下位様態と世代差— 心理学研究, **66**, 173—178.
- 山本里花 1989 「自己」の二面性に関する一研究—青年期から成人期にかけての発達傾向と性差の検討— 教育心理学研究, **37**, 302—311.
- 吉田綾乃・黒川正流・堀毛一也 1998 文化的自己観に基づく親密感変動の日米比較 広島大学総合科学部紀要IV 理系編, **24**, 109—122.

付 記

本研究の実施にあたっては、平成8・9年度文部省科学研究費補助金(基盤研究C0861015)及び平成10年度奈良大学研究助成金の交付を受けた。Dr. Steve Heine (University of Pennsylvania), Dr. Emiko Kashima (Swinburne University of Technology) はじめ資料収集に際しお世話になった関係各位に深甚の謝意を表す。
(1999,3.26 受稿, 6.11 受理)

Developmental Process of Independent and Interdependent Self-Constraint in Japanese Culture : Cross-Cultural and Cross-Sectional Analyses

TOSHITAKE TAKATA (FACULTY OF SOCIOLOGY, NARA UNIVERSITY) JAPANESE JOURNAL OF EDUCATIONAL PSYCHOLOGY, 1999, 47, 480—489

In order to investigate developmental changes in independence and interdependence, or self-schemata, as identified with the cultural view of the self in Japanese culture, a new version of Takata *et al.*'s (1996) scale was constructed for children. In one study, Japanese, divided into 7 age groups from elementary school to senior citizens, took these scales ; participants in another study were Australian, Canadian, and Japanese college students. The results showed that (1) Japanese college students are more interdependent and less independent than Australian and Canadian college students; (2) independence in the Japanese participants was lowest in adolescents; the older the Japanese participants were, the more independent they were ; (3) interdependence was highest in the adolescent group, and the adults were rather less interdependent. The mean scale values for Japanese adults thus showed high independence and low interdependence. Based on these results, two hypothetical processes were suggested to explain how the cultural view of the self is internalized as a part of the self schema.

Key Words : cultural view of the self, independence, interdependence, cross-cultural difference, developmental change